

有 償 増 資 推 移 (1・2 部 合 計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年10～12月	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
51 年 1 月	4	6	271	180	171	179	100	1
2 〃	9	21	215	999	34	927	181	72
3 〃	32	25	833	1,077	634	973	199	104

実体経済の動向

◇出荷は大幅増加

(生産——引続き大幅増加)

2月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+2.0%(船舶を除いても同+1.9%)と前月に引続きかな

上乗せされた結果、合計507億円と前月比157億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力もあって総じて順調であった。

3月の金融債発行額(純増ベース)は、882億円と前月(987億円)比105億円の減少となった。これは割引債が自流米関係運用部引受分の買入消却が多額に上り純減となったことによるもので、利付債は前月並み。

りの増加となった(前年同月比+12.2%)。

財別にみると、各財とも軒並み増加となっている。すなわち、一般資本財は土木機械(トラクタ、ショベル系掘削機等)が引続き増加したうえ、クレーン、圧延機械等の著増から2か月連続して大幅増加となった。また耐久消費財も家電(カラーテレビ、ステレオ等)やカメラを中心に引続き増加した。このほか生産財ではアルミ、化学、合繊糸等は減少したが、鉄鋼、石油の大幅増加を主因に3か月連続して増加したほか、建設資材も2か月連続減少のあと条鋼類やセメント(不況カルテル明け)を中心にかなりの増加となった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		50年				50年			51年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月		
鉱 指 数		105.0	109.2	112.4	112.7	112.7	114.9	117.2		
工 前期(月)比		- 8.5	4.0	2.9	0.3	0.8	2.0	2.0		
業 前年同期(月)比		-19.4	-13.8	- 7.9	- 1.7	1.5	8.5	12.2		
投 資 財		- 6.8	0.5	- 1.0	- 2.3	- 1.0	7.5	2.1		
資 本 財		- 6.0	- 2.1	- 1.8	- 3.1	- 1.0	10.9	1.4		
同 (輸送機械を除く)		- 7.5	- 3.5	- 1.9	- 1.0	- 0.5	5.7	3.7		
輸 送 機 械		- 3.4	- 0.3	- 0.6	- 6.7	- 0.8	18.9	—		
建 設 資 材		- 8.7	7.5	1.3	- 0.8	- 0.6	- 0.7	3.7		
消 費 財		- 8.4	7.9	4.0	0.5	0.7	0.3	2.5		
耐 久 消 費 財		-10.6	8.3	4.5	2.3	- 1.0	4.4	2.2		
非耐久消費財		- 6.8	8.2	3.3	- 0.8	3.0	- 4.3	3.0		
生 産 財		- 9.7	4.4	5.7	1.7	1.4	0.2	1.4		

(注) 1. 通産省調べ、51年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年		51年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月		
鉱工業指数	109.3	114.3	116.2	117.4	118.0	116.3	122.3		
前期(月)比	-6.0	4.6	1.7	1.0	2.0	-1.4	5.2		
前年同期(月)比	-15.1	-8.9	-4.9	1.0	4.8	8.2	12.0		
投資財	-5.3	2.0	-2.1	0.6	2.2	0.4	7.9		
資本財	-6.8	0.7	-2.5	2.1	2.5	1.5	8.8		
同(輸送機械を除く)	-3.7	-4.4	-1.2	-1.6	1.8	5.6	6.8		
輸送機械	-10.1	8.1	-4.3	5.2	4.5	-2.6	—		
建設資材	-2.8	5.6	-1.6	-1.7	-0.4	-0.8	5.0		
消費財	-2.1	6.2	0	2.8	2.6	-4.2	6.2		
耐久消費財	-1.1	4.4	2.3	2.2	-0.9	2.1	12.3		
非耐久消費財	-2.4	7.3	-1.3	2.7	4.4	-7.6	0.4		
生産財	-8.6	5.3	5.3	0.3	3.2	0.1	1.9		

(注) 1. 通産省調べ、51年2月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

前月比)によれば51年3月の生産は+2.1%、4月は+4.6%と見込まれている。

(出荷——著増)

2月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+5.2%(船舶を除いても+4.6%)と前月減少のあと大幅増加となった(前年同月比+12.0%)。

財別にみると、非耐久消費財が小幅の伸びにとどまったほかは、軒並み大幅増加した。特に耐久消費財は家電がカラーテレビ、ステレオのほかエアコン、電気冷蔵庫等の著増を主因に大幅増加となり、小型乗用車も増加したため+12.3%と著増した。また、一般資本財は、土木機械(トラクタ、ショベル系掘削機)やポンプ、コンプレッサー等公共事業関連財の増加に加え、圧延機械、機械プレス等大型機械の増加から3か月連続して増加し、建設資材も形鋼、棒鋼が輸出好調や先高感による仮需台頭から大幅増加したほか、セメントも著増したため、3か月ぶりに増加した。この間生産財は高炉製品や電気銅を中心にかなりの増加となった。

(製品在庫——2か月連続の減少)

2月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は-1.3%と前月に引続き減少し、製品在庫

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	50年 (期末)				50年 (月別)		51年 (月別)		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月		
鉱工業指数	164.3	159.0	162.2	164.2	164.2	163.9	161.8		
前期(月)末比	-5.0	-3.2	2.0	1.2	0.6	-0.2	-1.3		
前年同期(月)末比	25.2	5.7	0.9	-5.0	-5.0	-4.0	-3.6		
製品在庫率	147.9	139.4	139.5	139.2	139.2	140.9	132.3		
投資財	-9.3	-2.3	4.3	1.0	-0.6	-0.4	-3.4		
資本財	-8.3	-4.6	4.2	0.4	-1.5	-0.4	-5.5		
同(輸送機械を除く)	-6.9	-1.0	-3.5	-1.2	-2.5	-4.4	-6.7		
輸送機械	-15.3	-15.7	25.6	6.8	4.1	2.9	—		
建設資材	-9.8	1.3	4.3	0.8	0.1	-1.4	-0.2		
消費財	-11.0	-6.3	2.6	-6.8	-3.2	1.5	-0.6		
耐久消費財	-14.7	-4.1	-1.5	-3.8	-1.4	1.3	-3.1		
非耐久消費財	-7.2	-8.2	7.2	-9.5	-5.3	1.8	1.6		
生産財	2.6	-2.1	0.3	5.3	3.1	-0.8	-0.1		

(注) 1. 通産省調べ、51年2月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

調整が一段と進捗、生産者製品在庫率も132.3と49年9月(133.6)並みの水準にまで大幅低下した。

製品在庫の動きを財別にみると非耐久消費財を除き軒並み減少し、特に出荷が大幅に増加した一般資本財と耐久消費財が大きく減少したのが目立っている。

この間建設資材、生産財は小幅減少にとどまったが、これには輸出用の船待ち在庫(鋼板類)の増加や、意図的な在庫増しの動き(セメント、石油)等も響いているとみられる。

(設備投資——一般資本財出荷は3か月連続増加)

一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+6.8%と3か月連続増加となった。

品目別には、土木機械(トラクタ、ショベル系掘削機)やポンプ、コンプレッサー等公共事業関連財が引続き増加したほか、圧延機械、機械プレス等金属加工機械コンベア、エレベータ等運搬機械も増加した。

2月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は+20.8%となお前年水準を下回る(前年同月比-10.4%)ものの、引続きかなりの増加となった。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50 年			50年			51 年		
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
民 需	2,437 (-20.5)	2,009 (-17.6)	1,938 (-3.5)	1,949 (1.6)	2,022 (3.8)	2,809 (38.9)			
同 (船舶を 除く)	2,260 (-21.2)	2,004 (-11.3)	1,909 (-4.7)	1,935 (8.5)	2,239 (15.7)	2,704 (20.8)			
製 造 業	1,138 (-27.0)	1,070 (-6.0)	871 (-18.0)	901 (13.7)	958 (6.4)	1,378 (43.8)			
非製造業	1,285 (-13.4)	939 (-27.0)	1,103 (17.5)	1,117 (-3.6)	1,063 (-4.6)	1,414 (33.0)			
同 (船舶を 除く)	1,133 (-12.0)	947 (-16.4)	1,070 (13.0)	1,060 (2.4)	1,345 (26.9)	1,343 (-0.2)			

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

業種別にみると、製造業向けは、自動車、化学、鉄鋼向けが前月減少のあと著増したうえ、石油向けも引続き増加したため+43.8%(前年同月

比-13.5%)の大幅増加、一方非製造業向け(船舶を除く)は建設、電力向けがかなりの増加となったが農林漁業等の減少が響き-0.2%(前年同月比-6.1%)の微減となった。

2月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、+22.3%(前年同月比-5.7%)と大幅に増加し、3か月移動平均値の前月比も12月横ばいのあと、1月は+4.9%の増加となった。この間官公庁分は-5.1%(前年同月比-8.3%)と3か月連続して減少となり、3か月移動平均値の前月比も1月は-4.5%と減少した。

◇2月の小売商況は持直し気味

2月の全国百貨店売上高(季節調整済み、前月比)は、+3.1%と前月(同+5.4%)に引続きかなりの増加となった(前年同月比+15.6%)。これにはうるう年に伴う営業日数増がかなり響いていると

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50 年	51 年	50年								51 年		
		10～12 月平均	1～3 月平均	12 月	1 月	2 月	3 月	上 旬	中 旬	下 旬		上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	1.1	2.0	0.6	0.8	0.7	0.6	0.2	0.1	0.2		0.2	0.1	0.2
食 料 品	13.4	2.3	3.8	1.3	1.8	1.3	0.3	0.3	- 0.3	0.2		0.3	- 0.3	0.2
非食料農林産物	2.4	- 0.7	3.0	- 0.1	1.8	2.2	0.6	0.2	0.1	- 0.2		0.2	0.1	- 0.2
織 維 製 品	7.8	1.4	2.4	0.1	0.6	1.7	1.2	0.1	0.1	0.6		0.1	0.1	0.6
製 材 ・ 木 製 品	3.8	1.1	1.7	- 0.3	- 0.1	1.9	1.7	0.7	0.2	0.1		0.7	0.2	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	3.2	- 2.6	- 0.2	- 0.2	- 1.9	- 2.4	- 0.8	- 0.2	- 1.0		- 0.8	- 0.2	- 1.0
金 属 素 材	1.9	- 4.4	7.7	4.7	1.6	3.6	4.4	1.6	0.6	1.0		1.6	0.6	1.0
鉄 鋼	9.4	0.3	4.4	1.2	2.0	2.3	1.5	0.8	0.5	0.3		0.8	0.5	0.3
非 鉄 金 属	4.2	- 0.9	2.0	- 0.8	0.9	1.2	2.8	0.9	0.9	1.5		0.9	0.9	1.5
金 属 製 品	3.8	0.1	0	- 0.1	0.1	- 0.1	0.6	0.4	0.3	0.3		0.4	0.3	0.3
電 気 機 器	9.0	- 0.3	- 0.8	- 0.5	- 0.2	- 0.3	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.1		- 0.1	- 0.1	- 0.1
輸 送 用 機 器	6.8	0.7	0.2	0	0.1	- 0.1	0.3	0.3	- 0.1	0		0.3	- 0.1	0
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	- 0.5	0.6	- 0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	- 0.1	0.1		0.1	- 0.1	0.1
化 学 製 品	8.8	1.0	1.5	0.8	0.5	- 0.1	0.7	0.2	0.2	0.3		0.2	0.2	0.3
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	4.3	3.4	2.0	1.1	0.4	0.2	0	0.1	0.1		0	0.1	0.1
窯 業 製 品	3.1	- 0.7	3.3	0.3	2.2	0.9	1.0	0.7	0.2	0.1		0.7	0.2	0.1
雑 品 目	7.6	2.8	0.8	0.4	0.1	- 0.3	0.4	0.3	0	0.3		0.4	0	0.3
工 業 製 品	85.5	0.7	1.7	0.3	0.9	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2		0.3	0.2	0.2
大 企 業 性 製 品	63.3	0.5	2.0	0.5	1.2	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2		0.3	0.2	0.2
中 小 企 業 性 製 品	20.1	1.0	1.1	- 0.1	0.3	0.7	1.0	0.6	0.1	0.2		0.6	0.1	0.2
非 工 業 製 品	14.5	3.3	2.8	1.5	0.4	1.3	0	0	- 0.3	0.2		0	- 0.3	0.2

(注) 日本銀行調べ。

みられるが、衣料品が高い伸びとなったほか、1月にやや伸び悩んだ身のまわり品が当月は持直しているなど実勢としても引続き持直し気味に推移しているとの感触を洩らす向きが多い。このほか、食料品が堅調に推移しており、また貴金属・宝石にも持直し気配がうかがわれるが、家具等は依然伸び悩んでいる。

なお、3月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く)は、季節調整済み前月比+18.3%と前月(同+9.9%)に引続き大幅に増加した。これは、51年度対策車中心に需要が持直し傾向にあることが基本的要因であるが、人気車種の玉不足解消に加え、各ディーラーの販売キャンペーン実施による面も大きい。

◇商況の基調……総じて続伸

3月の商品市況をみると、綿糸、石油製品が反落し、紙、基礎薬品も弱地合いを続けたものの、銅、鋼板類が急伸したのをはじめ、条鋼類、セメント、外材、生糸が続伸し、また合成樹脂、鉛、アルミ、そ毛糸も上伸ないし強含むなど、年初来の地合いを受け総じて続伸商状となった。

これは、①一部に減産緩和の動きがみられはじめた(石油、条鋼類等)ものの、大勢としては引続き慎重な生産態度が維持されており、供給が絞られた状態が続いていることによる面が大きい。こうした中であって、②輸出が回復傾向を強めていること(鉄鋼各品種、合繊ステープル等)、③国内実需も総じてみればなお盛上りに欠けるものの、民需が自動車、家電関連を中心に持直し傾向を続けている(薄板、銅)ほか、官公需も、年度末とあって増加したこと(セメント、銅)、④ユーザー・流通筋の一部には在庫補充を進める動きがみられたこと(鋼板類、銅、合成樹脂)など需要面からの市況上伸要因も徐々に強まってきているほか、⑤世界景気の回復を映じた海外相場の堅調(銅、鉛)や輸出価格の上昇(鉄鋼各品種)など海外要因も少なからず寄与している。

(卸売物価——かなりの上昇)

3月の卸売物価は、騰勢はやや鈍化したものの、前月比+0.6%と引続きかなりの上昇となった(前年同月比+4.5%)。

品目別にみると、パルプ・紙・同製品、電気機

器が続落した一方、鉄鋼、非鉄が各々鋼板、銅を中心に大幅上昇し、繊維、金属素材、製材も続騰するなど引続き市況商品が騰勢を持続したほか、食料品も麦価引上げの波及もあってかなりの上昇を示した。

(消費者物価——3月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

3月の消費者物価(東京都区部、速報)は、被服が衣類の値上りから大幅上昇し、住居、雑費も続騰したものの、食料が野菜の反落(前月比-10.8%)、生鮮魚介の続落(同-6.0%)を主因に小幅な値上りにとどまったほか、光熱も引続き保合いとなったた

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	50年	51年	51年			最近月の前年同月比
			10~12月平均	1~3月平均	1月	2月	3月	
東	総合(季節商品を除く)	100.0	2.3	* 2.5	2.2	0.7	* 0.4	* 9.8
		(91.3)	(2.0)	(2.3)	(1.4)	(0.6)	(0.7)	(9.7)
	食料	40.3	3.6	* 2.7	2.9	0.9	* 0.2	* 9.2
	住居	11.8	2.0	1.0	0.4	0.5	0.4	7.8
	光熱	3.7	0.8	0.4	0.1	0	0	1.4
	被服	12.4	2.3	1.0	0.9	0.2	1.0	7.0
京	雑費	31.8	0.8	3.6	2.7	0.7	0.5	13.6
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	6.7	...	6.4	1.5	...	17.4
	工業製品	43.6	1.1	...	1.8	0.2	...	5.5
	うち大企業製品	19.8	1.0	...	3.7	0	...	7.2
	中小企業製品	23.8	1.0	...	0.5	0.2	...	4.1
全国	サービス	37.0	2.2	...	1.1	0.9	...	14.4
	総合(季節商品を除く)	100.0	2.4	...	1.8	0.7	...	9.4
		(91.0)	(2.1)	(...)	(1.1)	(0.4)	(...)	(8.5)

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. * 印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年	51 年		50年2月
	4～6月	7～9月	10～12月	12 月	1 月	2 月	
経 常 収 支	△ 287	△ 8	502	651	△ 1,067	182	112
貿 易 収 支	1,095	1,417	1,903	1,122	△ 554	669	598
輸 出	13,494	13,533	14,864	5,797	3,577	4,717	4,357
輸 入	12,399	12,116	12,961	4,675	4,131	4,048	3,759
貿 易 外 収 支	△ 1,226	△ 1,357	△ 1,336	△ 454	△ 482	△ 476	△ 470
移 転 収 支	△ 156	△ 68	△ 65	△ 17	△ 31	△ 11	△ 16
長 期 資 本 収 支	215	△ 88	△ 622	△ 132	△ 51	333	256
本 邦 資 本	△ 813	△ 778	△ 1,185	△ 400	△ 257	△ 84	△ 116
外 国 資 本	1,028	690	563	268	206	417	372
基 礎 的 収 支	△ 72 (717)	△ 96 (△ 864)	△ 120 (△ 1,303)	519 (△ 159)	△ 1,118 (△ 127)	515 (630)	368 (547)
短 期 資 本 収 支	△ 953	△ 29	△ 179	116	△ 103	28	△ 67
誤 差 脱 漏	△ 60	△ 190	△ 287	△ 22	162	76	△ 47
総 合 収 支	△ 1,085	△ 315	△ 586	613	△ 1,059	619	254
金 融 勘 定	△ 1,085	△ 315	△ 586	613	△ 1,059	619	254
外 貨 準 備 増 減	452	△ 1,335	△ 454	△ 143	338	798	459
そ の 他	△ 1,537	1,020	△ 132	756	△ 1,397	△ 179	△ 205
外 貨 準 備 高	14,604	13,269	12,815	△ 12,815	13,153	13,951	13,968
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,933	△ 13,358	△ 13,471	△ 13,471	△ 14,743	△ 14,692	△ 13,006

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	届 出
50 年 4 ～ 6 月	(— 4,535 7.6)	(— 3,907 8.1)	628	(— 4,599 6.9)	(— 4,573 7.0)	(3,345 0.0)	(— 4,847 5.4)	(— 4,697 1.9)
7 ～ 9 "	(— 4,337 4.4)	(4,120 5.5)	217	(— 4,457 3.1)	(4,823 5.5)	(3,346 0.0)	(— 4,652 4.0)	(5,085 8.3)
10 ～ 12 "	(4,573 5.5)	(4,333 5.2)	240	(4,630 3.9)	(4,994 3.5)	(3,621 8.2)	(5,017 7.8)	(5,351 5.2)
50 年 11 月	(— 4,365 2.7)	(— 4,230 2.7)	135	(— 4,439 4.2)	(— 4,777 5.1)	(3,635 3.3)	(— 4,482 13.0)	(5,640 5.0)
12 "	(4,867 11.5)	(4,423 4.6)	444	(4,817 8.5)	(5,173 8.3)	(3,711 2.1)	(5,420 20.9)	(5,041 10.6)
51 年 1 月	(4,923 1.2)	(4,486 1.4)	437	(5,100 5.9)	(5,147 1.0)	(3,984 7.4)	(5,546 2.3)	(5,060 0.4)
2 "	(5,138 4.4)	(4,354 2.9)	784	(5,250 2.9)	(5,008 2.7)	(4,077 2.3)	(5,490 1.0)	(4,699 7.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は対前期(月)比増減(—)率(%)。

め、前月比 +0.4% の小幅上昇にとどまり、前年同月比では +9.8% と 50 年 12 月 (+8.2%) 以来 3 か月ぶりに一けた台の上昇にとどまった。

もっとも季節商品を除く総合では、前月比 +0.7% とかなりの上昇 (前年同月比 +9.7%)。

(貿易収支は大幅黒字)

2 月の国際収支は、貿易収支がかなりの黒字となったほか、長期資本収支が既往最高の流入超を示したこともあって、総合収支で前月 (赤字 1,059 百万ドル) とは様変りに 619 百万ドルの大幅黒字となった。

経常収支は、貿易収支が輸出増大を主因に再びかなりの黒字 (669 百万ドル、前月赤字 554 百万ドル) を計上したほか、貿易外・移転収支の赤字幅もやや縮小したため、182 百万ドルの黒字となった (前月は 1,067 百万ドルの大幅赤字)。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資の低水準に加え借款が回収超となったことから小幅の流出超にとどまった一方、外国資本が対日証券投資の増加や外債発行の高水準 (既往最高) などから流入超幅を拡大したため、333 百万ドルの流入超と 6 か月ぶりかつ既往最高の流入超を記録した (前月流出超 51 百万ドル)。また、短期資本収支は、前月かなりの流出超 (103 百万ドル) を示したあと、原油輸入増に伴うユーザンス享受増などから 28 百万ドルの小幅流入超となった。

なお、2 月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が増勢を続ける一方、輸入が伸び悩んだため、収支じりでは 784 百万ドルの黒字と昨年 2 月以来の大幅黒字を示現した (前月黒字 437 百万ドル)。

この間、外貨準備高は 798 百万ドル増と前月に引続き増加し、月末残高は 13,951 百万ドルとなった。

(輸出——引続き増加)

2 月の輸出 (国際収支ベース) は、季節調整後前月比で +4.4% と引続き増勢をたどり、原計数の前年同月比でも +8.3% と昨年 4 月以来 10 か月ぶ

りに前年水準を上回った (前月同 -0.9%)。

品目別 (通関ベース) には、自動車 (季節調整後前月比 -7.2%)、繊維・同製品 (同 -5.0%)、事務用機器 (同 -15.3%) などが当月は伸び悩んだ反面、鉄鋼 (同 +13.4%) が数量主体に回復テンポを高め、テレビ (同 +7.8%)、ラジオ (同 +2.5%) も増勢を持続したほか、船舶 (同 +30.6%) が前月落込みの反動から大幅に増加、また化学肥料 (同 +41.9%) も低水準ながら持直した。

地域別には、米国向け (季節調整後前月比 -3.0%) は 6 か月連続増加のあと自動車、二輪自動車中心に小幅の減少となったが、西欧向け (同 +4.9%)、共産圏向け (同 +4.8%)、中近東向け (同 +15.6%) が引続き増加し、東南アジア向け (同 +11.6%) も 4 か月ぶりにかなり増加した。

先行指標である輸出信用状接受高 (季節調整後前月比) は、2 月 +2.3% のあと、3 月も +1.1% と米国向け主体に小幅ながら引続き増加した (昨年 8 月以降 8 か月連続の増加、原計数の前年同月比 +27.6%)。

(輸入——伸び悩み)

2 月の輸入 (国際収支ベース) は、季節調整後前月比で -2.9% と小幅ながら減少した (昨年 11 月以来 3 か月ぶり)。もっとも原計数の前年同月比では、前年 2 月がかなり落込んでいたため、+7.7% と再び前年水準を上回っている (前月同 -2.5%)。

品目別 (通関ベース) には、原油 (季節調整後前月比 +16.4%)、砂糖 (同 +23.5%)、小麦 (同 +78.1%) が前月大幅落込みのあと持直したが、前月増加した石炭 (同 -15.2%)、鉄鉱石 (同 -3.6%)、木材 (同 -10.9%)、非鉄金属鉱 (同 -14.0%) が減少し、また大豆 (同 -33.6%)、とうもろこし (同 -10.8%)、綿花 (同 -22.3%) も前月に引続き減少した。

3 月の輸入承認・届出額 (季節調整後前月比) は、前月 -7.1% と減少したあと、+8.9% の増加となった。